

(様式②-2)

令和7年度 債務保証、損失補償等に係る事業計画書

[都市整備局 都市交通課]

事業名
12款 1項 2目
横浜高速鉄道株式会社のためにする損失補償

(単位：千円)

区分	事項	限度額	令和7年度以降の債務保証等予定額	
			期間	金額
新規設定 又は変更後	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償(令和7年度)	42,707,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和7年度から 令和27年度まで	42,707,000
変更前	横浜高速鉄道(株)のためにする損失補償(令和6年度)	40,726,000 市中の金融機関等が横浜高速鉄道株式会社に融資することにより損失を生じた場合の補償	令和6年度から 令和26年度まで	40,726,000
増△減		1,981,000		1,981,000

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
限度額	47,556,000	44,138,000	41,837,000	42,707,000	42,707,000	42,707,000

【団体の基礎的情報】

① (団体の概要)

< 事業目的 >

鉄道事業、鉄道施設内における日用雑貨・飲食物等の販売、飲食業、広告業及び旅行業等のサービス事業、不動産の売買、管理及び賃貸、損害保険代理業及びこれらに付帯関連する一切の業務を営む。

< 設 立 >

平成元年3月29日

< 基 本 金 >

50,719,000千円

(内訳) 横浜市 32,197,000千円 (63.5%)

② (団体の経営状況)

平成16年2月のみなどみらい線開業以降、みなどみらい線整備等による莫大な建設投資に対しても、計画どおりに借入金を返済していますが、多額の累積損失がある状況です。また、令和2年度から4年度にかけては新型コロナウイルス感染拡大の影響で赤字を計上しましたが、令和5年度は、黒字を計上しました。輸送需要は回復傾向にありますが、世界的な物価高や不安定な国際情勢に伴う燃料費高騰などの影響を受け、厳しい経営環境が続いています。

【損失補償の内容】

③ (借入金の使途)

借換え

④ (損失補償を行う理由・必要性)

担保となる資産がなく、損失補償なしには金融機関からの借入れができないため。

⑤ (損失補償額の積算根拠)

< 令和7年度資金計画 >

(令和7年度損失補償額)

(単位：千円)

年	設定限度額	借入(予定)額	償還(予定)額	償還残高
H19	6,270,000	4,729,500	4,573,424	156,076
H20	7,340,000	4,479,200	4,417,926	61,274
H21	7,750,000	5,197,800	5,197,800	0
H22	7,509,000	6,443,600	6,443,600	0
H23	9,058,000	7,688,400	7,688,400	0
H24	8,692,000	8,411,000	8,411,000	0
H25	8,700,000	8,641,000	8,641,000	0
H26	10,222,000	9,900,404	9,900,404	0
H27	9,510,000	9,206,675	9,206,675	0
H28	9,797,000	7,244,579	6,705,579	539,000
H29	10,934,243	6,289,458	5,259,458	1,030,000
H30	7,968,042	3,500,000	2,452,500	1,047,500
R元	5,300,000	4,000,000	2,494,280	1,505,720
R2	9,550,000	6,000,000	3,075,000	2,925,000
R3	16,735,756	7,185,765	3,248,896	3,936,869
R4	7,498,418	6,534,474	2,479,644	4,054,830
R5	13,945,689	6,054,450	1,651,752	4,402,698
R6	12,707,867	6,707,867	0	6,707,867
R7	16,339,170	16,339,170	0	16,339,170

(令和7年度資金計画)

(単位：千円)

	事業費(銀行借入)
借換(本線)	14,940,836
借換(地下化)	1,398,334
計	16,339,170

※償還(予定)額は令和7年度末見込

※令和7年度変更設定額

=平成19~令和6年度借入分償還残高+令和7年度設定額

【令和7年度設定額】

42,707,000			
------------	--	--	--

⑥ (対象債務の返済の見通しとその確実性)

< 本団体に係る損失補償の設定状況 >

(単位：千円)

NO	設定年度	最終年度	限度額	左のうち借入済額または借入見込額		返済の原資等
				令和6年度末までの償還見込額	令和7年度以降の債務補償等予定額	
1	H13年度	R8年度	10,866,000	4,108,020	4,040,870	借換及び自己資金
2	H14年度	R9年度	11,261,000	10,617,552	10,374,552	借換及び自己資金
3	H15年度	R10年度	12,235,000	9,662,642	9,367,642	借換及び自己資金
4	H18年度	R8年度	3,805,000	1,215,000	1,153,709	借換及び自己資金
5	R7年度	R27年度	42,707,000	42,707,000	0	借換及び自己資金
				⑦ 合計	43,373,441	

次ページあり

<令和6年3月31日時点の損失補償付借入残高の推移>

(単位：千円)

年度	償還額	借入残高
R6	7,661,677	26,397,495
R7	6,072,086	20,325,409
R8	5,345,363	14,980,046
R9	4,643,403	10,336,643
R10	3,838,063	6,498,580
R11	2,216,080	4,282,500
R12	1,865,000	2,417,500
R13	1,340,000	1,077,500
R14	787,500	290,000
R15	290,000	0

※ 各年度の返済額は、R6年度以降、新たに発生する借換額がないものとして計算

<団体の担保能力及び担保設定状況>※令和6年度末見込

⑦ (健全性化法の規定に基づき将来負担比率に参入される一般会計等負担見込額) (単位：千円)

$$\frac{43,373,441}{\text{損失補償設定額}} \times \frac{10}{\text{R5算定率}} \% = \frac{4,337,344}{\text{一般会計等負担見込額}}$$

本資料は、公正・適正に作成しました。

課長 八子 俊昇

係長 永井 浩二

係長 賀川 正啓

(都市整備 局 -)